

米国株式レポート

個人消費の安定的な拡大が、米国経済成長のエンジンに

概要

- + 堅調な米国経済を支えるエンジンになっているのが個人消費の拡大です。米国は、国内総生産（GDP）に占める個人消費の割合が高く、消費の拡大が経済成長につながりやすい構造となっています。足元でも、堅調な個人消費が米国の経済成長をけん引しています。
- + 消費の拡大の背景の一つが雇用環境の改善です。米国の失業率や雇用者数は改善傾向が続き、さらに家計の可処分所得も上昇しています。家計の収支を見ても消費に回せる金額が増加しています。
- + 雇用環境の好転から米国の消費動向は改善しており、また今後も改善が続くと考えられることから、米国経済の見通しは引き続き良好で、今後さらに加速していくと期待されます。

米国は、個人消費が主役の経済構造

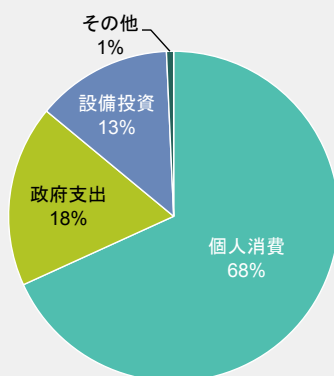
リーマンショック以降、米国は堅調な景気回復、経済成長を遂げています。その米国の経済成長をけん引するのが内需、特に個人消費です。

図表1は、米国の実質GDPに占める各部門の割合を示しています。個人消費は米国経済の約7割を占めており、米国は消費の拡大が経済成長につながりやすい構造になっています。リーマンショック後の米国経済は、堅調な消費が経済を支えてきました。

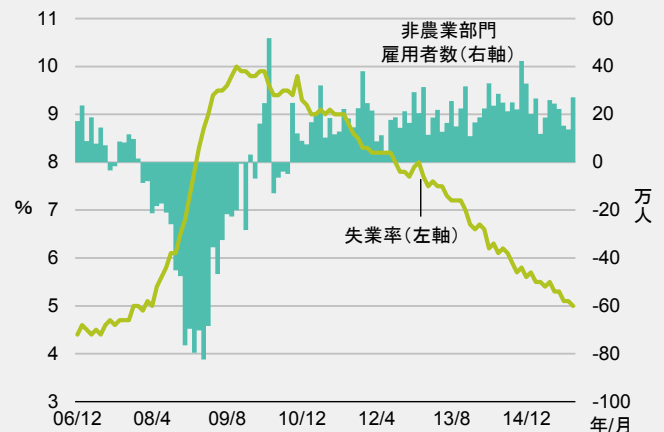
雇用環境の改善が個人消費の拡大を後押し

個人消費の拡大を後押ししている大きな要素の一つは雇用環境の改善です。図表2のとおり、雇用者数の増加傾向は維持され、失業率は着実に改善しています。

【図表1】米国の実質GDP構成比率*



【図表2】米国雇用統計の推移**



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*2014年12月末現在

**期間:2006年12月-2015年10月。非農業部門雇用者数は前月比の増減数。

出所:ブルームバーグ

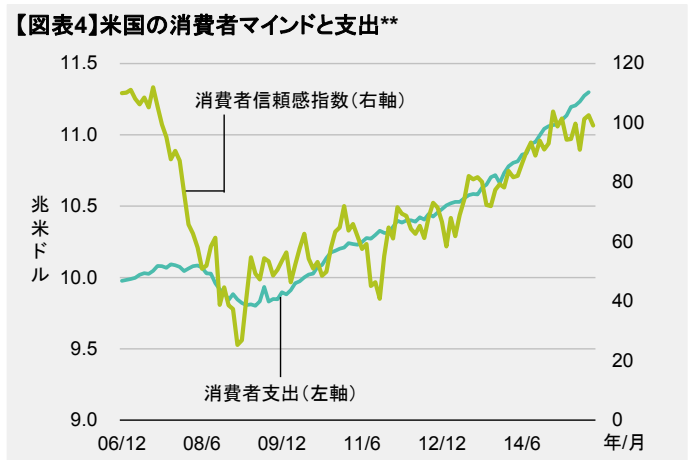
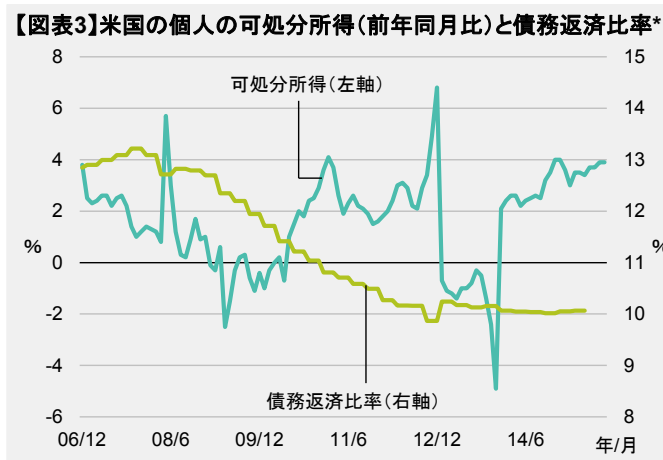


さらに、雇用環境の改善に伴い、米国の個人の可処分所得も足元で上昇傾向にあります。図表3を見ても、2014年以降米国の個人の可処分所得は、前年同月比で改善を続けています。また、可処分所得に対する支払うべき債務（住宅ローンやクレジットカードなどの債務返済等）の割合も低水準にあり、個人が消費に回せる金額が増加していることが、米国の消費拡大を後押ししています。

個人消費の拡大が経済成長のエンジンに

これらを背景に、図表4のとおり消費者支出も増加しています。消費者マインドも引き続き改善傾向にあり、今後も個人消費の拡大は続くと考えられます。

米国経済の約7割を占める個人消費の拡大がエンジンとなり、米国経済は堅調に成長しており、今後さらに加速していくと期待されます。



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*期間：2006年12月～2015年10月。可処分所得は月次ベース。債務返済比率は四半期ベースで2015年6月まで。債務返済比率は可処分所得に対する元金返済額の割合。

**期間：2006年12月～2015年10月。ただし消費者支出は2015年9月まで。消費者支出は年率換算後の実質ベース。

出所：ブルームバーグ



当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象となりません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託をお申込の際には、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

十 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

十 お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。

換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。

保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

